

～政策関連～

【深堀】グレートベイエリア（粵港澳大湾区） ＜広東・香港・マカオ＞ 第2回 ～ 横琴広東・マカオ深度合作区 ～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

本シリーズ第1回目の「みずほ中国ビジネス・エクスプレス(第586号)」¹では、グレートベイエリア(広東・香港²・マカオ)(中国語名: 粵港澳大湾区、英語名: Greater Bay Area、以下、「グレートベイエリア」)の成り立ち、概況、今後の展望等について紹介しました。

ここからはグレートベイエリアの発展において、最も関心度の高い3つのエリア(珠海横琴、深セン前海、広州南沙)をテーマに順次ご説明していきたいと思っております。第2回目の今回は、珠海市に位置し、広東省とマカオを結ぶ懸け橋となる「横琴広東・マカオ深度合作区」について、その概要やポイント等について解説します。

横琴合作区の概要

背景

横琴合作区設置の経緯を理解するにあたり、まずはマカオの現状から説明する必要があります。マカオはカジノ関連産業への依存度が高く、新型コロナによる打撃が深刻化かつ長期化するなか、産業構造の転換が喫緊の課題となっています。マカオは面積が狭く人口密度が高いため、新産業の発展、市民の生活空間の拡張が難しくなっています。

マカオの新しい技術・産業・業態・モデルの発展の基盤、マカオの経済多様化を促進するとともに住民の新たな就業と生活の場とすること、また広東省とマカオとの連携を通じた「一国二制度」の新スタイルを模索することが隣接する横琴島を横琴合作区として設置した背景にあるとみられています。



MIZUHO

瑞穂銀行

WeChat公式アカウント

¹ <https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/express/pdf/R419-0638-XF-0105.pdf>

² 本稿では「中国香港特別行政区」を「香港」、「中国マカオ特別行政区」を「マカオ」と略称する。

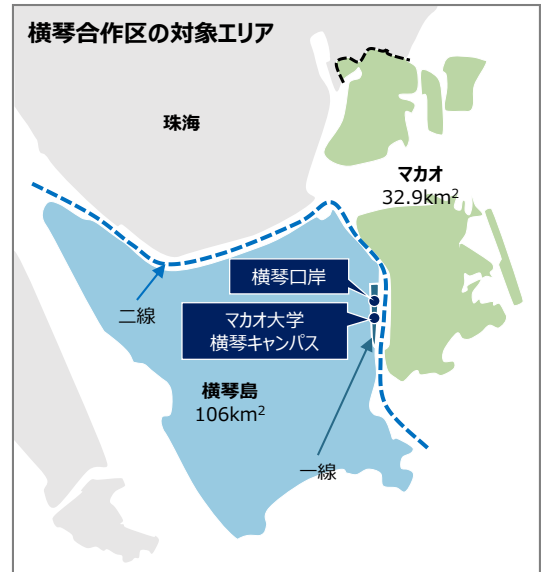
横琴合作区について

横琴合作区が位置する「横琴島」は、広東省珠海市にある最大の離島です。面積は 106 km²で、隣接するマカオ(33 km²)の 3 倍以上という広さで、人口は 8.6 万人(2020 年末)で、マカオ(68.3 万人)の 8 分の 1 と、土地が広くて人口が少ないことが特徴となっています。

2009 年 12 月から「横琴新区」となり、政府からの特別優遇措置を受け、本格的な土地開発が開始され、2015 年に自由貿易試験区(自貿区)となり、より自由度の高い経済政策の施策が可能となりました。そして、2020 年 10 月 14 日の習近平国家主席から「横琴広東・マカオ深度合作区の建設加速」の号令を受け、中央政府により 2021 年 9 月 5 日に「横琴広東・マカオ深度合作区建設総体方案」³(以下、横琴方案)が公布されました。

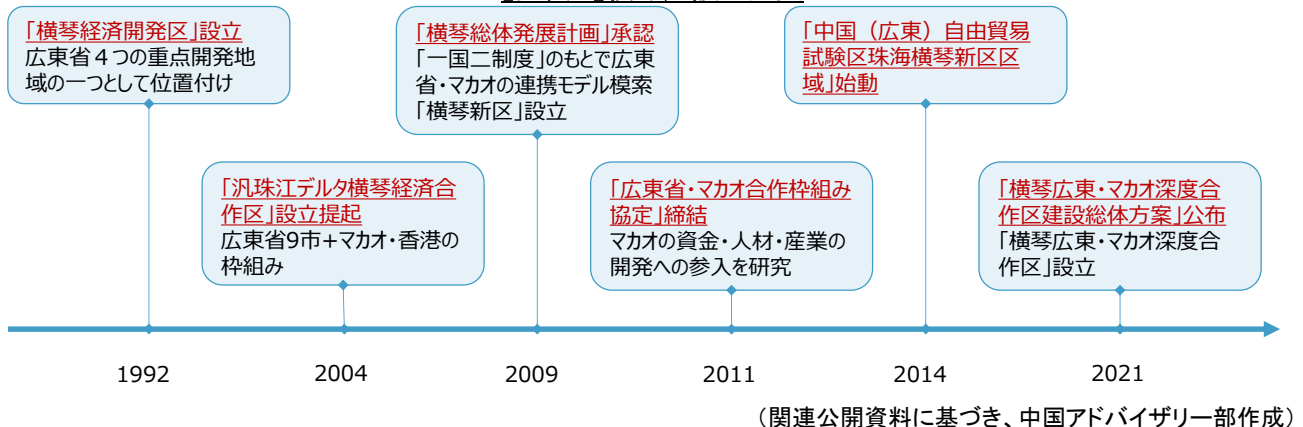
これを受け「横琴新区」は「横琴広東・マカオ深度合作区」(以下、横琴合作区)に格上げされ、従来より大きく踏み込んだ独自の経済・産業政策を実行できる権限が与えられました。

これにより、横琴は「広東省自貿区の一員」から「マカオ経済多様化のけん引役」「グレーターベイエリア発展の一角」「一国二制度建設の模索」等重要な役割を担う地域として一躍注目を集めるようになりました。今後は新たなステージに向けて建設が進められていくとみえています。



(みずほ作成)

【図表 1】横琴建設の歴史



発展目標

横琴方案では、「横琴新区」を中国本土から切り離して「特区化」させ、本土にマカオ政府が管理の一部を担う地域を設置してマカオの「飛び地」にするという画期的な試みです。

³ http://www.hengqin.gov.cn/macao_zh_hans/zwgk/zcfg/zyzc/content/post_2986630.html

【図表 2】横琴合作区の発展目標

99年マカオ返還の節目を意識したスケジュールとなっている

2024年まで	2029年まで	2035年まで
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 広東省・マカオの間における「相互協議、共同建設、共同管理、利益共有」のメカニズムの円滑な運営 ✓ イノベ要素の集積、特色ある産業の大幅な発展 ✓ マカオの公共サービスと社会保障システムの導入 ✓ 合作区でのマカオ市民・労働者の大幅増加 ✓ マカオ経済多様化促進の初歩的な成果 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 合作区とマカオにおいて、経済が高度に調和し、規則が高度に結束された制度とシステムの構築 ✓ 各種要素の国境を跨ぐ移動の利便性・効率向上 ✓ 特色ある産業の大規模化 ✓ 公共サービスと社会保障システムの整備 ✓ マカオ経済多様化促進の顕著な成果 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 合作区の経済力と技術競争力の大幅な向上 ✓ 公共サービスと社会保障システムの効率的な運営 ✓ マカオ経済多様化促進の基本達成

（「横琴広東・マカオ深度合作区建設総体方案」に基づき、中国アドバイザー一部作成）

発展目標によれば、「マカオ経済多様化の促進」の実現を戦略的な位置づけとしています。横琴合作区は、広東省とマカオの共同建設を通じて、互いの制度とシステムの統合や特色ある産業の発展への注力により、マカオ経済の多様化を促すプラットフォームとなります。

また、マカオにある公共サービスと社会保障システムの導入・整備も進められています。今後は奨励政策を通じて、マカオ人材や資本の導入にも力を注いでいくと思われます。

管理体制

横琴合作区は、マカオからの産業参入や住民の受け入れを重視する姿勢を前面に、広東省とマカオによる「相互協議、共同建設、共同管理、利益共有」に基づいて建設する方針のもと、「グレーターベイエリア建設指導部会」(粵港澳大湾区建设领导小组)の指導を受け、広東省とマカオの双方が共同で管理委員会を結成しています。

また、管理委員会にも特別な「ダブル主任制」が導入され、広東省の省長とマカオ行政長官の2名が同時にトップである主任に就いています。管理委員会の下部組織となる執行委員会にもマカオ政府の委員が配置されており、横琴合作区の運営に関し、マカオも一定の影響力を行使できる方式が執られています。

ただし、国家安全、治安等に関わる事項は広東省の出先機関により、属地管理が徹底されます。「一国二制度」の新しい模索として、産業、民生等の管理にはマカオ政府の参画を認めますが、国家安全等については広東省サイドが中心に管理を行うと思われます。

【図表 3】横琴合作区の管理体制

	広東省側	マカオ側
主任	馬興瑞 (元広東省省長※)	賀一誠 (マカオ行政長官)
常務副主任		張永春 (マカオ政府行政法司司長)
副主任	林克慶 (広州市委員会書記)	黄少澤 (マカオ政府保安行司司長)
	張新 (広東省副省長)	歐陽瑜 (マカオ政府社会文化司司長)
	郭永航 (広州市市長)	
秘書長	聂新平 (横琴弁公室主任)	李偉農 (マカオ政府経済財政司司長)
執行委員会主任		

※2021年12月付で新疆ウイグル自治区党委員会書記に転任

（横琴広東・マカオ深度合作区 HP ほか公開情報に基づき、中国アドバイザー一部作成）

一方で、深セン前海にも香港との現代サービス合作区が設立されていますが、香港政府による管理権限については言及されていませんでした。これに対し横琴合作区では広東省政府とマカオ政府による共同行政管理を行うとしており、この点が重要な特徴として挙げられます。

横琴方案のポイント

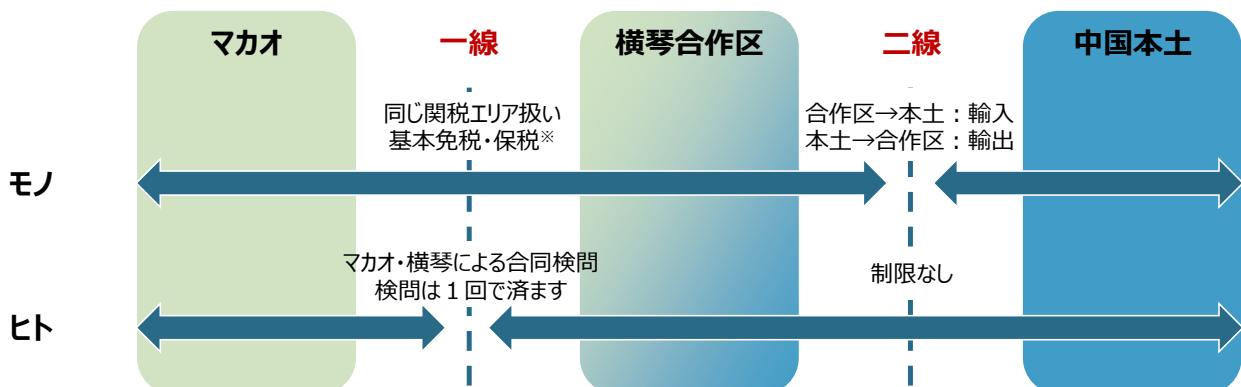
「一線」「二線」による管理モデル

横琴合作区では、マカオとのモノとヒトの移動の利便性向上を図り、海南自由貿易港と同じ「一線」「二線」による管理モデルが導入されています（詳細は図表4ご参照）。

モノの移動の場合、「一線」では法律法規で対象外とされるもの以外は免税または保税による輸入・持ち込みが認められ、貨物の通関管理の簡素化が図られます。「二線」では輸出・輸入とみなし、通関や税還付等の手続が行われます。

ヒトの移動の場合、従来、横琴とマカオの往来は2回の検問を受ける必要がありましたが、合同検問の実施により1回で済むようになり、時間の短縮と手続きの簡素化が実現されました。一方で横琴合作区と中国本土側は無制限に移動できるようになっています。

【図表4】「一線」「二線」管理のイメージ



※免税・保税対象外のモノはリスト化

横琴合作区→本土で以下の場合には税免除：

- ✓ 合作区内企業が輸入品を含まない材料で生産した製品
- ✓ 輸入材料を含むが、合作区で加工した付加価値が30%以上の製品

(「横琴広東・マカオ深度合作区建設総体方案」に基づき、中国アドバイザー一部作成)

なお、海南自由貿易港の同制度と比較し、モノの移動の場合は「一線」「二線」とも大差はなく、合作区内で生産したもの(条件付きで)を本土に免税で入れることができる点においても同じです。ヒトの移動の場合、「二線」は同じですが、「一線」では海南自由貿易港の場合は出入国であるのに対して、横琴合作区の場合は合同検問になるところが異なります。

「一線」を域外と海南島間に設置されている海南自由貿易港と異なり、横琴合作区の「一線」はマカオと横琴合作区間に設置され、「二線」は横琴合作区と中国本土間に設置されます。

なお、モノの移動における「一線」の規制緩和は「二線」に管理の責任を転嫁することにもなるため、「二線」にはより高度な管理が望まれます。この点においては、海南自由貿易港と同様、横琴は島であり、陸地と分断さ

れた分、密輸等に対する管理監督がしやすいといった利点があります。

「一線」「二線」管理モデルの施行には制約条件もあり、中国では現在同様の管理モデルを導入しているのは、横琴合作区や海南自由貿易港のほかは、上海自貿区等数か所のみとなっています。これらのなかにおいても、外国資本が多く進出しているマカオを身近に有し、また様々な産業集積を形成しているグレーターベイエリアをバックに持つ横琴合作区は、他の地域にはない要素がいくつかそろっており、「一線」「二線」管理モデルのメリットをより多く引き出すことができると考えられます。

重点産業

横琴合作区は、マカオ経済多様化の促進のために、以下4つの産業を重点産業として位置付け、今後注力していくとしています。

「科学技術研究開発・ハイエンド製造」、「文化、レジャー、展示会、商業貿易」、「現代金融業」は従来の広東省自貿区の一部としての横琴新区建設の延長線上にあります。一方、マカオの強みである「中医薬等のマカオブランド工業」が重点産業の一つとして掲げられており、双方の連携を通じて今後注力する分野と位置付けられています。

【図表5】横琴合作区での重点産業

科学技術研究開発・ハイエンド製造	グレーターベイエリアでの位置付け	✓ グレーターベイエリア国際科学技術イノベーションセンター構築に向けた重要な支点
	重点分野	✓ 集積回路、電子部品、新素材、新エネルギー、ビッグデータ、人工知能(AI)、モノのインターネット (IoT)、バイオ医薬産業
	推進事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 産業・学校・研究機構の協力によるモデル拠点の設立 ✓ 特色あるチップ設計・テスト・検査を行うマイクロエレクトロニクス産業チェーンの構築 ✓ 5G、次世代のインターネット産業群等の発展促進 ✓ 中医薬の生産拠点、イノベーション拠点、輸出拠点、マカオブランドの確立
中医薬等のマカオブランド工業	中医薬産業の機能	<ul style="list-style-type: none"> ✓ マカオで審査・登録し、横琴合作区で生産される中医薬製品、食品及び保健食品につき、「澳門監造」「澳門監製」「澳門設計」等の標識の使用を許可 ✓ マカオの外用中医薬のグレーターベイエリアの本土側での流通審査・認可プロセスの簡素化を検討 ✓ 本土で販売許可を得ているマカオの中医薬のグレーターベイエリアの本土側での生産許可を模索 ✓ マカオで開発され規定を満たした新薬の優先審査・認可を実施 ✓ 横琴国際レジャー観光島を整備し、マカオ世界観光レジャーセンターの構築を支援
	マカオの中医薬産業に対する本土側の規制緩和	<ul style="list-style-type: none"> ✓ レジャー、イベント・展示会、スポーツイベント観光等の観光産業、リハビリテーション医療等のヘルスケア産業に注力 ✓ 広東・香港・マカオでのクルーズ船による個人旅行を推進 ✓ マカオと共同開催するクロスボーダーの会議・展示会に係るスタッフ、出展者、域内外の旅客の出入境、珠海・マカオ往復につき便宜を図る
	レジャー	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高品質輸入消費財取引センター、高品質消費財取引産業のエコシステム構築 ✓ 中国・ポルトガル国際貿易センター、デジタル貿易国際ハブ構築
文化、レジャー、展示会、商業貿易	会議・展示会	
	商業貿易	
	ポルトガル語圏との窓口としてのマカオの役割活用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中国-ポルトガル語圏金融サービスプラットフォーム構築
現代金融業	推進事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ソーシャルキャピタルによるベンチャー投資ファンド、プライベートエクイティファンドの設立、外資誘致を通じたハイテク産業やイノベーション・創業への支援強化 ✓ クロスボーダー人民元決済業務の推進 ✓ 資産管理、債券市場、ファイナンスリース等の現代金融業の推進 ✓ マカオの金融機関による銀行開設・保険業参入の規制緩和

(「横琴広東・マカオ深度合作区建設総体方案」に基づき、中国アドバイザー一部作成)

企業・人材誘致

マカオの企業と人材、国内外のハイエンド人材を横琴合作区に呼び込むために、横琴方案は下記のような税優遇措置と居住・就業環境の整備方策も打ち出しました。

企業所得税 15%、個人所得税 15%は、「ダブル 15%」所得税優遇政策と呼ばれています。なお、横琴合作区以外でも類似の税優遇政策が導入されている地域がありますが、横琴合作区ではハイエンド人材・不足人材

の場合、中国籍でも外国籍でも享受可能である点、15%の超過部分は還付や補助金ではなく直接免除である点が特徴となっています。さらに、マカオ住民の場合、より低いマカオの個人所得税が適用されるといった配慮もされています。

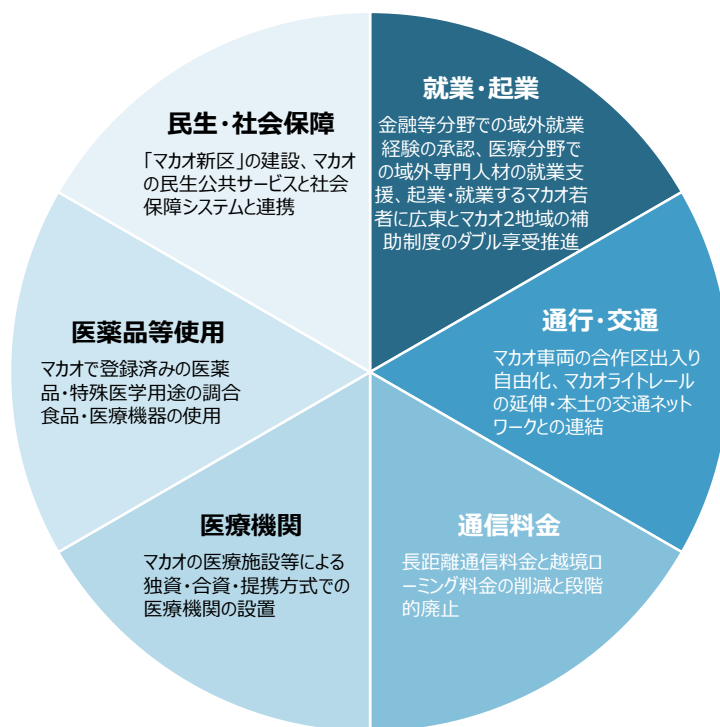
【図表 6】横琴合作区での税優遇

企業		個人	
企業所得税優遇	条件を満たした産業の企業の 企業所得税率15% 。 ※マカオ経済多様化発展に有利な産業すべてに適用	ハイエンド人材 不足人材 ※	個人所得税率15%を超過した部分は免除
資本的支出の 控除、償却	条件を満たした資本的支出に対して、支出発生当期の一括税前控除または加速減価償却を認める	マカオ住民	マカオの個人所得税率（0～12%）を適用
重点産業誘致	横琴合作区に設立した観光・現代サービス・ハイテク産業企業の新規の域外直接投資で取得した所得に対して、企業所得税を免除	※中国籍・外国籍問わず、対象に対しリスト管理	

（「横琴広東・マカオ深度合作区建設総体方案」に基づき、中国アドバイザー一部作成）

さらに、マカオ住民を対象に、マカオの教育、医療、社会サービス等といった民生公共サービスや社会保障との連携や、マカオ医薬品の使用、医療機関の参入等を通じた、居住・就業環境の整備も進めるとしています。

【図表 7】居住・就業環境の整備



（「横琴広東・マカオ深度合作区建設総体方案」に基づき、中国アドバイザー一部作成）

その他ポイント

横琴方案は金融管理、市場参入制度、データの越境移転に関しても、それぞれの措置を打ち出しています。詳細は下表をご参照ください。

【図表 8】その他重要措置

クロスボーダー金融管理の刷新	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 横琴合作区とマカオ・香港オフショア金融市場との連携強化。電子フェンス（監視システム）の構築 ✓ クロスボーダー資本の出入り自由化、資本項目の兌換可能の模索 ✓ 越境EC等新型国際貿易の決済利便化の推進 ✓ 新しい外債管理体制の構築の模索、全範囲クロスボーダー融資のマクロブルーデンス管理の全面的な実施、外債資金の両替の利便性向上 ✓ 条件を満たす非金融企業に対し、マクロブルーデンスの管理方式により実需に基づいた外債調達の実現 ✓ 優位性のある産業の発展を支援し、海外における上場と債券発行等の支持、両替管理の簡素化
市場参入制度の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市場への参入制限を緩和し、ネガティブリスト未記載の業種に対し、承認なしで参入許可 ✓ 強制基準がない分野につき、市場主体の承諾と関連資料の提出があれば、投資・経営活動が可能 ✓ 投資者に対する投資貿易展開の要件、持分比率、業種等の制限緩和 ✓ 合作区独自の市場参入特別措置の政策を制定し、マカオ・国際社会と合致する基準・体制の構築
データ越境移転の安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データの越境移転の安全管理の試行運転 ✓ 固定通信回線網で国際インターネットに接続する特別ルートの構築の模索 ✓ 珠海・マカオの高等教育機関や科学研究機関が個人情報、重要データの安全の保障を前提に、研究データの越境交信の実現

（「横琴広東・マカオ深度合作区建設総体方案」に基づき、中国アドバイザー一部作成）

発展に向けての想定課題

前述のとおり、マカオでは開発余地が限られていたため、マカオの面積の3倍に当たる横琴島が「飛び地」として当てられましたが、しかし実際のところ横琴合作区自体も開発の余地がそれほど大きいわけではありません。むしろその逆で、土地面積は横琴合作区の開発を掣肘する要素になる可能性もあると考えられます。

横琴島は106 km²もありますが、地形的に山地が多く、これらを除くと開発可能な用地はわずか28 km²に留まっており、マカオ全体（32 km²）よりもむしろ狭くなっています。将来、マカオをはじめ、海外資本を多く導入する予定となっていますが、この狭い面積の中での開発となります。仮に将来投資が殺到するようなケースが発生する場合、当局が産業と合作区への貢献度に重きを置いて投資プロジェクトが選定されていくことが容易に想定されます。

まとめ

2022年3月に筆者が実際に訪問した際は横琴方案公布から半年足らずでしたが、すでに高層ビル等インフラ建設があちこちで行われており、建設は順調に進んでいることが伺えました。次回訪れる際には、どんな変貌ぶりを見せてくれるだろうかと思わず横琴合作区の未来に思いを馳せました。

「横琴広東・マカオ深度合作区」における建設は、中国当局の指導、広東省・マカオ2地方政府の連携のもとで、実質マカオの飛び地とするという、中国では他に類を見ない新体制づくりとなっています。「二線」で中国本土他地域から物理的に分断された横琴合作区では、他地域では実施が困難な独自政策が今後実践されていくとみられています。成功すれば、「一国二制度」を新たなステージに昇華させ、香港との連携も含めてモデルケースにする思惑もあるようにも感じられ、いろいろな意味においても、中央政府や広東省政府、進出企業からも多大な期待が込められたエリアとなっています。

また、横琴合作区ではマカオの経済発展多様化の促進を前面に打ち出し、マカオ資本や人材導入に向けて

多くの優遇政策が導入されていますが、実は日本等外国資本でもマカオに子会社を設立してから横琴合作区に投資すれば同様の恩恵が受けられます。今回の横琴方案で重点産業として位置づけられたハイエンド製造（米中摩擦の影響に要注意）、中医薬、レジャーや現代金融等のサービス業等、日本の得意分野に合致する日系企業にとってはビジネスチャンスがあるように思われます。

なお、「導入される措置は海南自由貿易港と類似するものが多いため、効果は薄いのでは？」という指摘もあります。しかし、それぞれの発展の特性があり、長年付き合ってきて互いを熟知している地方政府同士の連携は、一から海外資本を誘致しようとする海南自由貿易港の取組みとは異なると筆者はみています。横琴合作区は昨年9月に始動してからまだ日は浅いですが、今後2つの地方政府が連携を深めるなかで、当局の描いた青写真の通りにマカオの資本と人材が流入できるのか、引き続き注目していきたいと思います。

次回は、深セン前海深セン・香港現代サービス合作区、広州南沙新区について解説したいと思います。

*

具体的な実務手続等については、関連主管部門または所在地の法律事務所等にお問い合わせください。

【みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー一部】

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 郭嘉賓

Tel：021-3855-8888 (Ext：1153)

E-mail：Jiabin.Guo@mizuho-cb.com

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。